

基本事業コード	07020001	担当課所名	企業支援センター
基本事業名	企業誘致事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	1	企業立地の促進
			総合振興計画 126 ページ

基本事業の概要
工場適地の確保・整備、立地情報の収集、ターゲット企業への営業、市長によるトップセールスの実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを充実する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について、可能な限りワンストップ・サービスのサポートを提供する。

対象 立地ニーズのある企業
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域内外からの企業誘致を促進し、地域の産業振興と雇用拡大を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工業団地、登録工場用地等への新規立地企業数		社	2	2	2	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 企業誘致推進事業	指標	市が支援した新規立地企業数	2	2	社	B	◎
		438,379	772,347	459,000	2		維持 拡充	
02	★ 工場誘致補助金交付事業	指標	補助金交付件数	3	3	件	B	
		10,526,900	9,309,100	29,734,000	3		縮小 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		13,923,000	13,233,000	
事業費の合計(円) (A)		10,965,279	10,081,447	30,193,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	10,965,279	10,081,447	30,193,000
	業務量	1.14人	0.80人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	6,774,172	4,816,401	
	業務量	0.00人	0.00人	
		0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,739,451	14,897,848	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	誘致活動の推進により新たな立地が実現すれば、雇用の創出や税収増につながる。また、市民や地域の産業界にとっても、期待や関心が非常に高い事業である。立地の実現に至るまでには、景気動向や個々の立地検討企業の経営判断による部分もあり、市の努力が直接反映しない部分もあるが、本年度は、撤退した空き工場2件への新規立地を実績として挙げる事ができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 企業立地を実現するまでの誘致営業活動と、立地した後の財政支援(立地を促すインセンティブとしても機能)という2つの事業で、基本事業を構成している。特に問題点は見当たらない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 誘致活動の推進に当たっては、県や立地支援団体(日本立地センターなど)をはじめ、様々な団体と連携しながら活動している。ワンストップサービスや優遇措置など、総合的には自治体だからこそできる事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父みどりが丘工業団地が全区画契約済となったことにより、市内には整備されている大規模な産業立地候補地は太平洋セメント第1プラント跡地のみとなっている。この地への大型企業の立地により大きな雇用が創出される可能性が高い。また、平成25年度の秩父市経営方針の最重点項目として掲げられており、重要度の高い事業である。	
	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>太平洋セメント第1プラント跡地への大型企業誘致に向け、太平洋セメント等との連携をさらに強め、立地検討企業の進捗に合わせた提案・情報提供を行っていく。</p> <p>定住自立圏の枠組みでの企業誘致情報の共有化を、さらに進める。</p> <p>定住自立圏の枠組み(1市4町)を活用し、PR段階から情報の共有化、相互利用を進めることとした。H25年度は、企業立地ガイドを共同制作する予定である。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>工場誘致条例奨励金のうち、現在「固定資産税相当額の交付」となっている奨励金Aについて、「固定資産税の課税免除」制度へ改正できないか検討を進める。</p> <p>太平洋セメント第1プラント跡地への企業誘致に向け、上下水道や道路の整備等に向けた全庁的な対応が必要である。また、産業用地が不足しており、引き続き民有地情報を収集し、企業への情報提供機能の強化を図る必要があるとともに、企業立地アンケートの実施等により、より効果的な企業誘致営業活動を行うことができる。セメント跡地活用マスタープラン策定WG等の場を活用し、全庁的な対応が必要な事項については、都度確認、情報交換を実施している。平成25年度は電源地域振興センターと連携したアンケート、誘致活動を実施する予定である。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 太平洋セメント第1プラント跡地の地権者である太平洋セメント(株)との連携をさらに強めることにより、より機動力の増した対応が可能となり、立地検討企業に対し今までも増したきめ細かい提案・情報提供活動が期待できる。 また、奨励金Aを「課税免除」に改めた場合、立地企業の一時的な財政負担がなくなるとともに、産業振興関連法規に定める立地案件に該当した場合には地方交付税の算定上の特例措置が適用されるなど、市財政への効果も期待できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	藤代元	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-----	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	企業支援センター
基本事業名	企業支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	2	地域経済を支える商工業のまちづくり
	施策	2	経営の支援育成
			総合振興計画 127 ページ

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、地域の企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。
---------	--

対象	市内(秩父地域)の企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	既存企業の経営を側面から支援し、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		件	6	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 製造業水道料金助成事業	指標 対象企業の市外流出件数			0	件	B	
		2,841,630	2,852,460	3,200,000	0		維持 維持	
02	企業活動支援事業	指標 職員による企業訪問件数			200	件	C	
		0	0	0	83		拡大 拡充	○
03	産学官連携推進事業	指標 FIND Chichibu会員企業数			170	社	B	
		810,000	810,000	810,000	175		維持 拡充	
04	産学官連携推進事業(定住)	指標 連携事業の実施件数			3	件	B	
		344,700	179,867	1,500,000	2		縮小 拡充	
05	産学官連携コーディネータ事業(定住)	指標 コーディネータ相談・助言活動件数			140	件	B	
		4,000,000	4,000,000	4,000,000	172		拡大 拡充	◎
06	★ 産学官連携推進事業資金貸付事業	指標 競争的研究開発資金獲得件数			1	件	D	
		29,998,500	22,499,400	0	1		維持 維持	
07	★ 公的認証取得支援補助事業	指標 公的認証所得支援補助件数			3	件	B	
		0	91,299	1,500,000	1		縮小 維持	
08	販路開拓支援事業	指標 出展費用補助件数			12	件	B	
		0	500,300	600,000	12		維持 拡充	
09	★ 国際産業連携推進事業	指標 連携事業参加企業(事業者)数			20	社	B	
		0	3,719,442	0	24		維持 維持	
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	41,010,000	239,341,000
事業費の合計(円) (A)	37,994,830	34,652,768
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定	49,343,000
	一般財源	▲11,348,170
		31,654,708
		2,998,060
		11,610,000
正規職員	業務量	1.79人
	人件費(B)	10,636,638
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人
	人件費	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	48,631,468	47,235,615

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民生活の基盤となる地域経済を担う企業を支援することは、事業趣旨としては適切である。企業支援制度は24年度当初に大幅に改めたため、新設・見直しは実施しなかった。事務事業指標は、企業訪問件数のみ伸び悩んだが、新規事業の事務量の増大による影響であり、既に改善されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 職員のマンパワーを中心とした「企業活動支援事業」をベースに、様々な側面からの支援を提供できるような事業構成に努めている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 企業支援には様々な主体が関わっているため、国・県・周辺自治体、支援機関(商工会議所・商工会等)などの連携、役割分担に留意して取り組んでいる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域内企業が成長し地域経済が活性化するためには、企業間をはじめとした様々な連携ネットワークの構築が求められる。秩父地域においては民間主導による産学官連携の取組が進められているが、地域の枠を超えたネットワークの拡大を図るためには、専門家による指導助言、情報の提供が有効である。企業訪問活動の強化により、支援対象となる企業と多くの接点を持つことができ、より具体的で的確な企業支援情報を提供することで企業の潜在力の具現化が期待できる。</p>	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>企業訪問活動を強化し、都度必要に応じた訪問に加え、あらかじめ設定した活動日に集中訪問する機会を設け、訪問件数の増加・企業動向の把握に努める。</p> <p>企業ニーズの的確な把握により、事業効果の拡大と事業内容の充実を図るとともに、企業支援情報の積極的な周知活動を実施する。</p> <p>フェイスブックページ等による情報発信を強化し、支援情報の速やかな提供に努めている。また、H25年度からは企業訪問活動の強化に取り組み、より具体的な企業支援情報の提供を図っている。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>事業効果を高めるため、販路開拓支援事業の補助内容(回数・金額)を見直す。制度改善により企業の出展意欲の向上と、その波及効果による積極的に取り組む企業の増加で地域経済の底上げを図る。</p> <p>企業支援施策に精通する人材や各種研修機関等企業支援研修メニューを活用し、職員のスキルアップを図る。</p> <p>定住の外部人材活用事業により、明治大学政治経済学部等との連携による研修を実施し、自治体・支援機関職員のスキルアップを図っている。この取組により、自治体・支援機関間の連携も強化されている。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
企業訪問活動を強化することにより、支援情報の提供、支援ニーズの把握の機会が増え、より有効な企業支援施策の実施が可能となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	藤代 元	電話番号 0494-21-5522
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07020003	担当課所名	企業支援センター
基本事業名	緊急雇用創出基金活用事業(企業支援センター)		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	1	いきいきと働ける環境づくり
	施策	2	人材の育成と雇用の促進
			総合振興計画 122 ページ

基本事業の概要	県の緊急雇用創出基金を活用した事業を実施して、雇用を創出する。あわせて、企業支援につながるような事業を実施する。
---------	--

対象	失業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用を創出する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
雇用創出人数		人	6	3	4	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	伝統技術後継者緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	1	人	D			
		5,752,504	1,541,365	0	1	完了 完了		
02	産学官連携人材育成緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	1	人	D			
		2,914,000	1,650,600	0	2	完了 完了		
03	国際産業連携推進緊急雇用創出基金活用事業	指標 雇用創出人数	1	人	D			
		0	658,218	0	1	完了 完了		
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
	(参考) 最終予算額(円)	11,315,000	4,691,000					
	事業費の合計(円) (A)	10,709,929	3,850,183	0				

財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	10,709,929	3,850,183
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.07人	0.11人
	人件費(B)	415,958	662,255
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.25人
	人件費	891,000	444,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,125,887	4,512,438

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、緊急的な雇用の創出が第一の目的である。意図は適切であり、ほぼ計画通りの雇用を創出することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 3つの事業とも、地域のニーズや市の重点課題の対応に即した内容であった。当センターとして新規に取り組んだ国際産業連携推進事業の補助事務など、基金事業を効果的に活用することができた。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本事業の実施は、国の交付金を原資として県が設置した基金を活用するものである。県または市町村、広域連合、一部事務組合が実施主体となることが定められている。 国際産業連携推進については、当センターの取組事業に係るものであり直接実施事業としたが、他の2事業については、技術的・知識的ノウハウを有する民間の活用を図るため、委託事業とした。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	藤代 元	電話番号 0494-21-5522
----------------------	------	----------------------